



# 平成18年5月期 中間決算短信(連結)

平成17年12月27日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ

上場取引所 東証第一部

コード番号 4825

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://weathernews.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長

石橋 博良

問合せ先責任者 役職・氏名 PRコーナー リーダー

森下 良治 TEL (043) 274 - 5536

決算取締役会開催日 平成17年12月27日

E-mail ir@wni.com

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年11月中間期の連結業績(平成17年6月1日~平成17年11月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	5,024	(3.0)	4	( )	35	( )
16年11月中間期	4,879	( 7.4)	229	( )	271	( )
17年5月期	10,539		42		98	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	255	( )	21.80			
16年11月中間期	321	( )	27.43			
17年5月期	471	( )	40.26			

(注) 持分法投資損益 17年11月中間期 16年11月中間期 17年5月期  
 期中平均株式数 17年11月中間期 11,726,700株 16年11月中間期 11,703,686株 17年5月期 11,710,585株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	7,939	3,082	38.8	260.71
16年11月中間期	7,800	3,561	45.7	304.25
17年5月期	7,754	3,409	44.0	290.72

(注) 期末発行済株式数 17年11月中間期 11,726,700株 16年11月中間期 11,705,300株 17年5月期 11,726,700株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	281	448	352	1,940
16年11月中間期	356	469	185	1,797
17年5月期	125	961	371	1,731

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

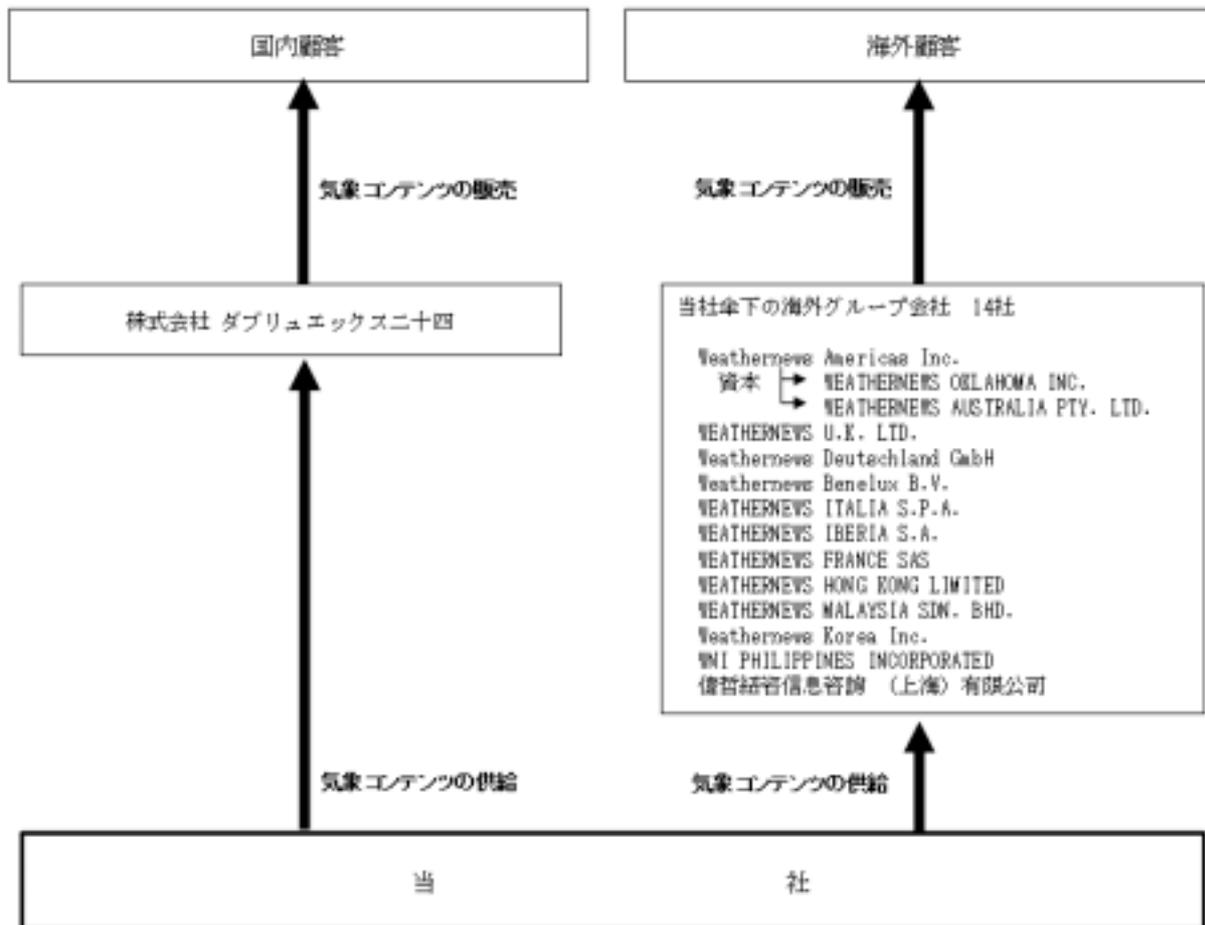
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,600	500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円05銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります  
 なお、上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の12,13ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社の企業グループは当社およびグループ会社 15 社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービスおよびメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）ならびに一般大衆向けへの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでおります。



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注)2	東京都 港区	千円 400,200	総合気象情報サービス販売	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Americas Inc.	アメリカ合衆国 サンフランシスコ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.	アメリカ合衆国 オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス販売	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス国 ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Deutschland GmbH	ドイツ国 フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア国 ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS IBERIA S.A.	スペイン国 マドリッド	千ユーロ 520	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス国 ル・クレムラン・ ビセートル	千ユーロ 350	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア国 シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス販売	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千マレーシア・ リンギット 4,100	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス販売	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ ペソ 7,700	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
偉哲紐咨信息咨询 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス販売	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員、コミュニティといった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」のために（for the supporter）そして「サポーター」とともに（with the supporter）価値を創造し続けること - 「サポーター価値創造」を経営理念としています。これを実現するために、『AAC（Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に攻撃的に順応させること）』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、『MML（My & My Colleague Leader = 私と仲間が起業家）』の精神のもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮することによって会社運営（自律分散統合型経営）を実施しております。

### 2. 中長期的な会社の経営方針

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界64億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、ステークホルダー重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人財・サービスインフラ財、両面への設備的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた対処（自己株式の取得も視野に入れた）により、企業価値の増大化を通じて株主還元を寄与していくものと考えています。

なお、当期の配当金につきましては、長期的な観点から、1株当たり10円を予定しております。

### 4. より多くのサポーターによって支えられる体制を築くための、投資単位の考え方及び基本方針

当社グループは、サービスを愛用して下さるサポーター（お客様）が株主としても積極的に応援して下さることが、より多くのサポーター作りに繋がると考えております。このため、より少ない投資額で株主となり、当社グループの

会社経営に参加していただけることを目的に、単元株数を100株としております。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- 〈1〉世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- 〈2〉全世界64億人の一人ひとりのために、また、一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを自ら創造・提供してゆくこと。
- 〈3〉気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と「企業価値の最大化」を実現すること。
- 〈4〉世界初のトランスメディア放送局・気象専門放送局「W・I・T・H 放送局」の立ち上げ

以上の目標に対し実行及び達成をおこなってゆく中で、当社グループでは当期(第20期)を中長期的に目指すゴールに向かってスピードアップする期として位置づけています。前期(第19期)において、従来の成長ステージとは全く異なる次元にステージアップし、事業の速度を加速させるための基礎作りを行ってまいりました。今後もサービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

### ① 「トールゲート型ビジネスモデル」への集中

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。現在展開している16の事業であるトールゲート型ビジネスを、深掘りする(より市場、お客様のニーズ、ウォンツにあった気象コンテンツサービスをつくりだし、提供していく＝サービスの深化)一方で、60におよぶ専門店(市場)にコンテンツサービスを横掘りする(拡張する)チャレンジを引き続きしていきます。

BtoB 市場の当期(第20期)売上高は、前期比10%成長を目標に努力しております。なお、これまでに引き続きトールゲート型ビジネスにつながらないシステムインテグレーションは厳格に選別していく方針です。

### ② 「スター型ビジネスモデル」の推進

さながら無数の人間が星(スター)を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人・大衆が自ら参加しながら、あるときは利用し、あるときは楽しむことができる「スター型ビジネスモデル」という、もうひとつの事業形態を立ち上げていきます。「スター型ビジネスモデル」は、運営形態の面では気象データ収集・分析、配信を一元化して継続的にサービスするトールゲート型ビジネスモデルを変えずに、販売形態の面では販売先を企業へのサービスにとどまらず、個人・大衆向けの BtoS へと拡張展開する「販売先」に新しく焦点を合わせたものです。

このスター型ビジネスモデルでは共感・共鳴・感動を実現していく気象コンテンツ、いわば、プロ用のコンテンツをいかに本格的に個人・大衆コンテンツとして展開していくかというテーマにチャレンジしています。また、ワンソース・マルチユースとは一線を画し、コンダプター(メディアに応じてコンテンツを適応させる)というコンセプトのもと、当社独自の「トランスメディア戦略」を展開しております。

BtoS 市場の当期(第20期)売上高は、前期(第19期)並みの30%以上の成長を目標としています。

#### <トランスメディア戦略>

トランスメディアとは世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター(個人・一般の利用者)自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア(携帯電話、インターネット、BS・CS デジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞)を通じて24時間365日発信・交信する戦略です。

情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通してサポーターとともにコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合わせた、より高価値なサービスの提供が可能になります。

今後は MOBILE コンテンツサービスをトランスメディア戦略の槍の矛先として位置付け、「スター型ビジネスモデル」を強力に推進しております。

### ③ グローバルビジネスモデルを本格的軌道へ

S&S(サービス&サポート)を日本にあるグローバルセンター(幕張天気街)へ一元的に集約化して強化・発展させる一方、SSB(Strategic Sales Base:戦略的販売拠点(面))を全世界に広く展開するというグローバルビジネスモデルを本格的軌道へ乗せる(スピードアップさせる)べく、以下のような課題に対応していきます。

#### 1) グローバルサービスインフラの強化の加速

グローバルに通用するデータベースの構築、世界規模でのコンテンツの送受信網整備、全世界をカバーする気象分析・予測体制(サブセンター・分室制)、これらのインフラ整備に対し積極的な経営資源の投入を行っていく予定です。短期的には今後成長していくツールゲート型ビジネスモデルを支えるため、グローバルに基盤を高度化・深化する狙いがあります。その先の中期的な視野においては、将来の気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくり、また「トランスメディア戦略」を本格的に実行するための運営ベース構築を目標としています。

#### 2) 販売拠点(面)の展開

第17期より進めてきた第1次グローバル展開計画(米国、欧州、アジアの販売拠点(面)拡大整備)は前期(第19期)にて一通り完了し、当期(第20期)は現存する販売拠点(面)のさらなる充実を目標に各地域における販売体制の強化を集中的に実行いたします。

## 6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するためには、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要だと考え、そのような体制の充実を図っております(取締役10名 うち社外取締役3名、監査役3名 うち社外監査役2名)。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に当社社内規程による指名委員会を随時設置し、活用しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1) 会社の経営上の意思決定、執行監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

##### a. 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモ

デルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### b. 指名委員会

指名委員会は当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を資質、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

#### c. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

##### GOM (グローバルオーガナイズドミーティング)

年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び連結子会社のリーダーが出席する会議。

##### <目的>

当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼とし、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスにも寄与しています。

##### MIS、IRM (月次進捗) 会

月1度、経営職(当社事業の全体最適化を行う職種)全員が参加して実施する会議。

##### <目的>

GOM で確認した事業計画を月次で市場(販売)面と社内資源の面から進捗状況を確認する会議。MIS(Market Information Sharing)、IRM(Internal Resource Management)。

##### 常務会

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

##### <目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、GOM、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有化すると共に、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っています。

##### 店長(専門分野=店 運営リーダー) 会

週1度、各専門店のリーダー、担当者が参加して実施する会議。

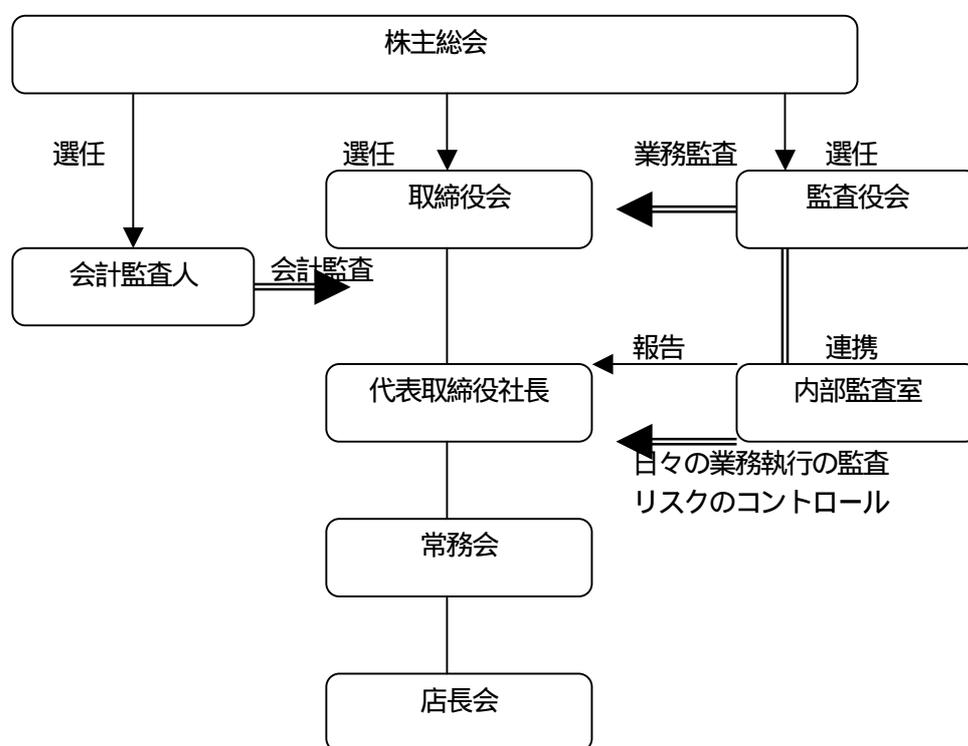
<目的>

当社グループがフォーカスする市場(専門分野=店)に関する運営を推進するリーダーおよび担当者が、事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

その他

上記の他、「ブランディング委員会」を開催しております。また、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的とした「E F (Employees Forum)」を定期的で開催しております。

内部統制・リスク管理体制の整備状況



社内における投資案件等の重要事項は、店長会において審議し、多面的に問題点を検討し、その後、社内規定に従い、常務会、取締役会等において決裁しております。

また、日々の業務執行に関する重要な契約等に関しては、内部監査室が契約内容に目を通し、そのリスクを確認し、過大なリスクを招来する可能性がある場合には、社長や担当役員等へ報告するとともに是正を求めることを行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言をいただくなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
売上高	4,879	5,024	10,539
営業利益又は営業損失( )	229	4	42
経常利益又は経常損失( )	271	35	98
中間(当期)純損失( )	321	255	471
1株当たり中間(当期)純損失( )	円 銭 27.43	円 銭 21.80	円 銭 40.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

当社では、18期より中長期的に目指すゴールに向けて、従来の成長ステージとは全く異なる次元にステージアップし、事業の速度を加速させるための基礎作りを行ってまいりました。当期(20期)は、その成果を出す期として、 トールゲート型ビジネスモデルへの集中、 スター型ビジネスモデルの推進、 グローバルビジネスモデルの本格軌道、 を実行しております。

その結果、当中間期の連結売上高は、5,024百万円(前年同期比3.0%増)と、2期ぶりの増加となりました。また、営業利益は、日本地域の収益改善により、前年同期より233百万円増え4百万円、経常利益は、306百万円増え35百万円となり、期初予想を上回り黒字転換しました。

この結果、特別損益、税金費用を加減した中間純損失は、前年同期より66百万円赤字額が縮小し、255百万円の損失となりました。

売上面に関しましては、BtoS市場の売上が1,031百万円と前年同期に比べ21%増加しました。これは、MOBILE(モバイルコンテンツサービス)を中心に、トランスメディア展開を積極的に行い、順調にサポーター数(モバイル有料会員)が増加、8月末時点にて150万人を突破(前年8月末時点約120万人)したことなどによるものです。グローバル市場においても、韓国、台湾のアジア地域において動画による気象コンテンツ配信サービスを開始、日本だけでなく海外においてもモバイルインターネット、3G端末の普及に伴い、サポーター数の増加が加速しつつあります。

BtoB市場では、SKY(航空気象コンテンツサービス)及びVP(海運気象コンテンツサービス)の売上が海外における競争環境が変化したことにより前年同期に比べやや減少したものの、BtoB市場全体としての売上高は、ほぼ横ばいとなっています。

一方、営業費用面に関しましては、海外販売拠点(面)の拡充に伴う費用増加はあるものの、グローバルビジネ

スモデルの下で前連結会計年度までに整備してきたグローバルセンターの効果により、運営費用は若干減少しました。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	百万円	百万円	百万円
BtoS 市場	849	1,031	1,797
BtoB 市場	4,029	3,992	8,741
合 計	4,879	5,024	10,539

### (3) セグメントの状況

#### 事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

#### 所在地別セグメント

前中間連結会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,559,987	318,693	718,659	282,288	4,879,628		4,879,628
(2) セグメント間の内部 売上高	476,926	167,279			644,205	(644,205)	
計	4,036,913	485,972	718,659	282,288	5,523,834	(644,205)	4,879,628
営業費用	4,066,718	607,041	784,118	320,587	5,778,465	(669,654)	5,108,811
営業利益又は営業損失( )	29,804	121,068	65,458	38,299	254,631	25,448	229,183

当中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,843,637	238,743	689,438	252,572	5,024,392		5,024,392
(2) セグメント間の内部 売上高	722,898				722,898	(722,898)	
計	4,566,535	238,743	689,438	252,572	5,747,290	(722,898)	5,024,392
営業費用	4,183,996	461,996	833,711	283,685	5,763,390	(743,782)	5,019,608
営業利益又は営業損失( )	382,539	223,253	144,273	31,112	16,100	20,884	4,784

#### a. 日本地域

売上面については、BtoS向けスター型ビジネスモデルにおいてMOBILE(携帯コンテンツサービス)が前連結会計期間に比べ大幅に増加いたしました。一方BtoB向けは、トールゲート型ビジネスモデルはVP(海運総合運航管理コンテンツサービス)を中心に堅調に増加いたしました。この結果、日本地域全体の外部売上高は、3,843百万円(前中間連結会計期間比8.0%増)となりました。

また、営業損益は、外部売上高、グローバルビジネスモデルの推進にともなう内部売上高の増加により、382百万円の利益となりました(前中間連結会計期間29百万円の損失)。

#### b. 北米地域

BtoS向けスター型ビジネスモデルにおいてMOBILEが順調に立ち上がってきております。一方BtoB向けトールゲート型ビジネスモデルで、一部顧客の不調により減収となり、外部売上高は238百万円(前中間連結会計期間比25.1%減)となりました。

営業損益は、外部売上高の減少に伴い、223百万円(前中間連結会計期間比84.4%増)の損失となりました。

c. 欧州地域

BtoB 向けトールゲート型ビジネスモデルにおける一部サービスで減収となり、外部売上高は、689 百万円（前中間連結会計期間比 4.1%減）となりました。コストについては、販売拠点の運営費用が拠点数増に伴い増加し、営業損益は、144 百万円（前中間連結会計期間比 220.4%増）の損失となりました。

d. アジア・豪州地域

BtoB 向けトールゲート型ビジネスモデルにおける一部サービスで減収となり、外部売上高は、252 百万円（前中間連結会計期間比 10.5%減）となりました。コストについては、グローバルビジネスモデルの方針に基づき、一部の子会社で販売機能に特化するためサービス運営部門を整理したことにより知的労務費等が減少しております。営業損益は、31 百万円（前中間連結会計期間比 18.8%減）の損失となりました。

(4) 通期の見通し

中・長期的な潜在市場においては、BtoB サービスとしての航空、海運、小売、防災、放送などの各業界と個人、一般向けサービス拡大への取組みが中心になると見込んでいます。これら従来からの気象ビジネス市場に加え、道路管理、鉄道の各業界への展開、また、BtoS サービスとしての携帯電話やBS・CS放送、インターネットの個人、一般向けサービス拡大への取組みが中心になると見込んでいます。長期的には、これらを含む当社がカバーできる気象ビジネス市場規模は、全世界で約6,000億円と推定しています。

これらの市場に対して当社は、トランスメディア戦略(W・I・T・H)を展開しつつ、「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指しております。

グローバルベースでの売上構成としては、各トールゲート型ビジネスモデルにおける成長戦略を明確にし、グループ全体の売上高を着実に伸ばしていきながら、海外における売上は日本地域の売上に並ぶ成長を目指しております。

また、運営面では、グローバルで活用可能なデータベースの構築、世界規模でのコンテンツの送受信網整備、全世界をカバーする気象分析・予測体制、これからのインフラ整備に対し積極的な経営資源の投入を行っていく予定です。これは、長期的な視野における気象業務民営化を見据えた盤石な運営基盤づくりと、トランスメディア戦略を本格的に実行するためのベースとなるものであります。

以上の取組みにより、トールゲート型ビジネスモデルにおける成長戦略として、BtoB 市場においては、海運気象コンテンツサービス、航空気象コンテンツサービス、道路気象コンテンツサービスを、また、BtoS 市場においてはモバイルコンテンツサービスを重点事業と位置付け、店長制、グローカラー制(各国でコンテンツを販売する社員)を軸に推進しております。

また、グローバルビジネスモデルを本格的軌道に乗せることにより、海外販売拠点(面)のマーケット開拓力の強化およびグローバルセンターのサービスインフラ整備・充実によるサービスの一層の競争力強化を高めることが可能となると見込んでおります。

[現時点での業績見通し]

上記の方針に基づき、平成 18 年 5 月期連結業績見通しを、期初から、売上高 11,600 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 200 百万円と見込んでおりますが、現時点での変更はありません。

下半期においては、売上面では、グローバル地域において VP などの BtoB の売上、および MOBILE などの BtoS の売上が上半期に比べて増加することを見込んでおり、年間での連結売上高は当初見込みと大幅な変動はないものと見通しております。

一方、コスト面は、上記の BtoB 売上の増加に対応する費用増をほぼ当初の通り見込んでおります。

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業

績が見通しと大きく異なることがあります。当社および当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その回避および発生した場合の影響の最小化に取り組むことは言うまでもありません。

1. 産業界・消費者大衆の需要動向、需要の変化への当社の対応能力
2. 為替相場・金利等、金融市場の変動
3. 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更
4. 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動
5. 気象情報データ等の入手にかかる障害リスク
6. コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

(注) 百万円未満切捨

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	281	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	448	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	352	371
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	24	26
現金及び現金同等物の期中増減額	622	209	688
現金及び現金同等物の期末残高	1,797	1,940	1,731

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて、税金等調整前中間純損益が改善したこと、仕入に関する営業債務の減少が小さいこと、および法人税の支払いが減少したことにより、前中間連結会計期間 356百万円の支出から281百万円の収入へと、大幅に増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡し、448百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支出等があったものの、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えて、借換え手当および社債（5億円）の発行を積極的に実施したことから、352百万円の収入（前連結会計年度 185百万円の収入）となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額24百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、前連結会計年度末から209百万円増加し、1,940百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成17年11月期
株主資本比率（％）	45.0	49.5	44.0	38.8
時価ベースの株主資本比率（％）	84.6	163.6	120.5	110.9
債務償還年数（年）	4.5	1.9	-	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.2	41.6	-	12.7

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年5月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 中間連結財務諸表

#### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,812,152		1,940,472		1,744,838	
2		受取手形及び 売掛金	1,722,331		1,865,736		1,880,658	
3		たな卸資産	229,258		240,044		128,142	
4		その他	686,295		453,597		630,145	
		貸倒引当金	44,511		35,306		30,573	
		流動資産合計	4,405,526	56.5	4,464,544	56.2	4,353,211	56.1
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	953,355		893,478		924,620	
	2	(2) 工具、器具 及び備品	1,101,404		1,238,969		1,118,904	
	2	(3) その他	532,934	2,587,694	513,277	2,645,726	523,948	2,567,473
2		無形固定資産						
		(1) 連結調整勘定	17,363				8,681	
		(2) その他	230,663	248,027	291,283	291,283	271,592	280,274
3		投資その他の資産						
		(1) 投資その他の資産	568,232		546,744		562,420	
		貸倒引当金	8,725	559,507	8,314	538,430	8,396	554,023
		固定資産合計	3,395,229	43.5	3,475,439	43.8	3,401,771	43.9
		資産合計	7,800,755	100.0	7,939,984	100.0	7,754,983	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		292,240		358,239		370,246		
2	2	758,450		808,980		788,490		
3		399,128						
4		424,612		699,294		655,548		
		1,874,431	24.0	1,866,514	23.5	1,814,284	23.4	
流動負債合計								
固定負債								
1				500,000				
2	2	2,356,730		2,457,750		2,499,250		
3				1,590		972		
4		8,037		31,756		31,225		
		2,364,767	30.3	2,991,096	37.7	2,531,447	32.6	
		4,239,199	54.3	4,857,610	61.2	4,345,732	56.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		184	0.0					
(資本の部)								
資本金		1,706,500	21.9	1,706,500	21.5	1,706,500	22.0	
資本剰余金		1,028,293	13.2	1,029,491	13.0	1,029,491	13.3	
利益剰余金		913,490	11.7	390,143	4.9	763,083	9.8	
為替換算調整勘定		5,539	0.1	25,049	0.3	21,012	0.2	
自己株式		81,373	1.0	68,811	0.9	68,811	0.9	
		3,561,371	45.7	3,082,373	38.8	3,409,251	44.0	
		7,800,755	100.0	7,939,984	100.0	7,754,983	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,879,628	100.0	5,024,392	100.0	10,539,025	100.0
売上原価		3,200,923	65.6	3,092,725	61.6	6,553,867	62.2
売上総利益		1,678,705	34.4	1,931,666	38.4	3,985,157	37.8
販売費及び 一般管理費	1	1,907,888	39.1	1,926,882	38.3	4,027,272	38.2
営業利益 又は営業損失( )		229,183	4.7	4,784	0.1	42,115	0.4
営業外収益							
1 受取利息		9,511		12,361		20,995	
2 為替差益				56,230			
3 その他		8,319	17,830	4,750	73,342	15,108	36,103
営業外費用							
1 支払利息		19,667		22,221		42,192	
2 社債発行費				10,200			
3 為替差損		36,283				38,361	
4 その他		4,612	60,563	10,162	42,583	11,919	92,473
経常利益 又は経常損失( )		271,916	5.6	35,542	0.7	98,486	0.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2					1,541	
2 貸倒引当金戻入益				664		1,510	
3 償却債権取立益				1,031	1,695		3,052
特別損失							
1 固定資産除却損		35,311		75,671		58,309	
2 事業改革費用	3	69,635	104,947	75,671	1.5	147,274	205,583
税金等調整前 中間(当期)純損失 ( )		376,863	7.7	38,433	0.8	301,017	2.9
法人税、住民税 及び事業税		26,116		134,902		80,951	
法人税等還付額		60,355					
法人税等調整額		21,207	55,445	82,337	217,239	90,051	171,003
少数株主損失			349				544
中間(当期)純損失 ( )		321,068	6.6	255,673	5.1	471,475	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,028,164		1,029,491		1,028,164
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		128	128			1,327	1,327
資本剰余金中間 期末(期末)残高			1,028,293		1,029,491		1,029,491
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,351,589		763,083		1,351,589
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		321,068		255,673		471,475	
2 配当金		117,030	438,098	117,267	372,940	117,030	588,505
利益剰余金中間 期末(期末)残高			913,490		390,143		763,083

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失 ( )		376,863	38,433	301,017
2 減価償却費		287,855	343,567	667,369
3 受取利息及び受取配当金		9,751	12,845	21,235
4 支払利息		19,667	22,221	42,192
5 社債発行費			10,200	
6 償却債権取立益			1,031	
7 固定資産除却損		35,311	75,671	58,309
8 事業改革費用		69,635		147,274
9 売上債権の減少額 ( は増加額)		156,491	14,921	1,795
10 たな卸資産の減少額 ( は増加額)		106,218	111,901	5,102
11 仕入債務の増加額 ( は減少額)		208,633	12,006	130,627
12 その他		54,622	29,702	70,571
小計		77,881	260,661	384,795
13 利息及び配当金の受取額		9,615	13,357	20,177
14 利息の支払額		20,096	22,701	40,818
15 事業改革費用の支払額		69,635		147,274
16 償却債権取立による入金額			1,031	
17 法人税等の支払額		198,234	28,970	342,231
営業活動による キャッシュ・フロー		356,232	281,320	125,351

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		503,373	333,990	921,740
2 無形固定資産の取得による支出		34,733	139,806	135,859
3 敷金・保証金の回収による収入		104,385		99,211
4 その他		35,366	25,076	2,952
投資活動による キャッシュ・フロー		469,088	448,720	961,341
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		600,000	390,000	1,200,000
2 長期借入金の返済による支出		300,340	411,010	727,780
3 社債の発行による収入			489,800	
4 親会社による配当金の支払額		115,451	116,478	116,056
5 自己株式の売却による収入		1,478		15,239
財務活動による キャッシュ・フロー		185,687	352,311	371,403
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,516	24,516	26,601
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		622,117	209,427	688,689
現金及び現金同等物の期首残高		2,419,734	1,731,045	2,419,734
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,797,617	1,940,472	1,731,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 株式会社 ダブリュエックス二十四 Weathernews Americas Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)  同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、 「1.企業集団の状況」に記 載しているため、省略いた しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社の 名称 Oceanroutes (S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していな い非連結子会社 3社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社 1社 は、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>	<p>持分法を適用していな い非連結子会社 2社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社 1社 は、それぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>	<p>持分法を適用していな い非連結子会社 3社およ び株式会社ジオスフィア ジャパン他関連会社 1社 は、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性 がないため、持分法の適 用範囲から除外しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する事 項	<p>連結子会社のうち、偉 哲紐咨信息咨询(上海) 有限公司の中間決算日は 6月30日であり、中間連 結財務諸表の作成に当た っては、9月30日に仮決 算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会 社の中間決算日は9月30 日であり、中間連結財務 諸表の作成に当たって は、当該会社の中間決算 日の中間財務諸表を使用 しております。</p> <p>中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整 を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、偉 哲紐咨信息咨询(上海)有 限会社の決算日は12月31日 であり、連結財務諸表の作成 に当たっては、3月31日に 仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会 社の決算日は3月31日であ り、連結財務諸表の作成に 当たっては、当該会社の決 算日の財務諸表を使用し ております。</p> <p>連結決算日との間に生 じた重要な取引については連 結上必要な調整を行って おります。</p>
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法 による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品 主として個別法によ る原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として移動平均法 による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□</p>	<p>□ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末までにおいて発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建 金利スワップ 金銭債務 取引 借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の未払金の金額は、287,859千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載しておりました敷金・保証金の回収による収入につきましては、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の敷金・保証金の回収による収入の金額は、1,155千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました未払金(当中間連結会計期間279,488千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割9,724千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割21,032千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,607,888千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>486,555千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>229,742千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931,298千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37,770千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>692,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	486,555千円	工具、器具及び備品	229,742千円	有形固定資産のその他(土地)	215,000千円	計	931,298千円	短期借入金	37,770千円	長期借入金	692,230千円	計	730,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,418,581千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>611,666千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>241,943千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,068,610千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>101,980千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>780,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>882,230千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	611,666千円	工具、器具及び備品	241,943千円	有形固定資産のその他(土地)	215,000千円	計	1,068,610千円	短期借入金	101,980千円	長期借入金	780,250千円	計	882,230千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,149,818千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>473,582千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>177,683千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>77,810千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>645,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	473,582千円	工具、器具及び備品	177,683千円	有形固定資産のその他(土地)	215,000千円	計	866,266千円	短期借入金	77,810千円	長期借入金	645,090千円	計	722,900千円
建物及び構築物	486,555千円																																											
工具、器具及び備品	229,742千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	215,000千円																																											
計	931,298千円																																											
短期借入金	37,770千円																																											
長期借入金	692,230千円																																											
計	730,000千円																																											
建物及び構築物	611,666千円																																											
工具、器具及び備品	241,943千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	215,000千円																																											
計	1,068,610千円																																											
短期借入金	101,980千円																																											
長期借入金	780,250千円																																											
計	882,230千円																																											
建物及び構築物	473,582千円																																											
工具、器具及び備品	177,683千円																																											
有形固定資産のその他(土地)	215,000千円																																											
計	866,266千円																																											
短期借入金	77,810千円																																											
長期借入金	645,090千円																																											
計	722,900千円																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 2,314千円 繰入額 給料手当 658,551千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 4,765千円 繰入額 給料手当 673,530千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>給料手当 1,446,586千 円 貸倒引当金繰 入額 4,703千円</p>
2	2	2 主として車輛であります。
<p>3 グローバルビジネスモデル推 進に伴う、当社およびアメリカ 合衆国子会社における、グロー バルセンターの集約および移転 のための費用等であります。</p>	3	<p>3 グローバルビジネスモデル推 進に伴う、当社および在外子会 社における、グローバルセンタ ーの集約および移転のための費 用等であります。</p>
<p>4 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システムインテグレーショ ン売上が下半期に集中する傾向 があるため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	<p>4 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、売上が下半期に集中する傾 向があるため、連結会計年度の 上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	4

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,812,15 2 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 14,535 千円</p> <p>現金及び 1,797,61 現金同等物 7 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,940,47 2 千円</p> <p>現金及び 1,940,47 現金同等物 2 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,744,83 8 千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 13,793 千円</p> <p>現金及び 1,731,04 現金同等物 5 千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>363,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>942,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>355,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>567,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226	計	75,633	57,406	18,226	1年内	363,010千円	1年超	579,212千円	計	942,222千円	支払リース料	8,626千円	減価償却費相当額	7,544千円	支払利息相当額	321千円	1年内	355,585千円	1年超	567,807千円	計	923,393千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,256</td> <td>9,035</td> <td>23,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,256</td> <td>9,035</td> <td>23,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>563,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>243千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>257,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282,637千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	32,256	9,035	23,221	計	32,256	9,035	23,221	1年内	263,618千円	1年超	299,747千円	計	563,366千円	支払リース料	3,370千円	減価償却費相当額	3,179千円	支払利息相当額	243千円	1年内	257,261千円	1年超	282,637千円	計	539,898千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,215</td> <td>12,051</td> <td>18,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,215</td> <td>12,051</td> <td>18,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>326,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>321,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>737,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,215	12,051	18,163	計	30,215	12,051	18,163	1年内	326,991千円	1年超	429,198千円	計	756,190千円	支払リース料	14,087千円	減価償却費相当額	12,447千円	支払利息相当額	549千円	1年内	321,907千円	1年超	415,867千円	計	737,774千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226																																																																																									
計	75,633	57,406	18,226																																																																																									
1年内	363,010千円																																																																																											
1年超	579,212千円																																																																																											
計	942,222千円																																																																																											
支払リース料	8,626千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,544千円																																																																																											
支払利息相当額	321千円																																																																																											
1年内	355,585千円																																																																																											
1年超	567,807千円																																																																																											
計	923,393千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	32,256	9,035	23,221																																																																																									
計	32,256	9,035	23,221																																																																																									
1年内	263,618千円																																																																																											
1年超	299,747千円																																																																																											
計	563,366千円																																																																																											
支払リース料	3,370千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,179千円																																																																																											
支払利息相当額	243千円																																																																																											
1年内	257,261千円																																																																																											
1年超	282,637千円																																																																																											
計	539,898千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	30,215	12,051	18,163																																																																																									
計	30,215	12,051	18,163																																																																																									
1年内	326,991千円																																																																																											
1年超	429,198千円																																																																																											
計	756,190千円																																																																																											
支払リース料	14,087千円																																																																																											
減価償却費相当額	12,447千円																																																																																											
支払利息相当額	549千円																																																																																											
1年内	321,907千円																																																																																											
1年超	415,867千円																																																																																											
計	737,774千円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内      146,001千円 1年超      545,540千円 計           691,541千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内      158,626千円 1年超      469,662千円 計           628,289千円  (2) 貸手側(転貸リース取引に係る もの) 未経過リース料 1年内      3,168千円 1年超      3,043千円 計           6,212千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内      148,920千円 1年超      506,426千円 計           655,347千円  (2) 貸手側(転貸リース取引に係る もの) 未経過リース料 1年内      2,978千円 1年超      4,496千円 計           7,475千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240

当中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,240

前連結会計年度末(平成17年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、当社はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,559,987	318,693	718,659	282,288	4,879,628		4,879,628
(2) セグメント間の内部 売上高	476,926	167,279			644,205	(644,205)	
計	4,036,913	485,972	718,659	282,288	5,523,834	(644,205)	4,879,628
営業費用	4,066,718	607,041	784,118	320,587	5,778,465	(669,654)	5,108,811
営業利益又は営業損失( )	29,804	121,068	65,458	38,299	254,631	25,448	229,183

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当中間連結会計期間(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,843,637	238,743	689,438	252,572	5,024,392		5,024,392
(2) セグメント間の内部 売上高	722,898				722,898	(722,898)	
計	4,566,535	238,743	689,438	252,572	5,747,290	(722,898)	5,024,392
営業費用	4,183,996	461,996	833,711	283,685	5,763,390	(743,782)	5,019,608
営業利益又は営業損失( )	382,539	223,253	144,273	31,112	16,100	20,884	4,784

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

前連結会計年度(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,902,428	662,107	1,434,815	539,673	10,539,025		10,539,025
(2) セグメント間の内部 売上高	1,477,301	158,636			1,635,938	(1,635,938)	
計	9,379,730	820,743	1,434,815	539,673	12,174,963	(1,635,938)	10,539,025
営業費用	8,947,281	1,129,496	1,577,721	592,601	12,247,102	(1,665,961)	10,581,140
営業利益又は営業損失( )	432,448	308,753	142,905	52,928	72,138	30,023	42,115

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	323,192	711,333	337,118	1,371,645
連結売上高(千円)				4,879,628
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	14.6	6.9	28.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米.....アメリカ合衆国他

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国他

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

当中間連結会計期間(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	238,743	689,438	326,050	1,254,232
連結売上高(千円)				5,024,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	13.7	6.5	25.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米.....アメリカ合衆国他

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国他

アジア・豪州...大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

前連結会計年度(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	665,651	1,436,195	675,655	2,777,502
連結売上高(千円)				10,539,025
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	13.6	6.4	26.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米.....アメリカ合衆国他

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国、シンガポール国他

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 304円25銭	1株当たり純資産額 260円71銭	1株当たり純資産額 290円72銭
1株当たり中間純損失 27円43銭	1株当たり中間純損失 21円80銭	1株当たり当期純損失 40円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純損失( )			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失 ( ) (千円)	321,068	255,673	471,475
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失( ) (千円)	321,068	255,673	471,475
普通株式の期中平均株式数(株)	11,703,686	11,726,700	11,710,585
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			
(うち新株予約権)	( )	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 23千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権3,009個) 300千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,439個) 143千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,253個) 125千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成17年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権262個) 26千株</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,267個) 126千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p>



## 平成18年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年12月27日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4825 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://weathernews.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良  
 問合せ先責任者 役職・氏名 PRコーナー リーダー 森下 良治 TEL (043) 274 - 5536  
 E-mail ir@wni.com

決算取締役会開催日 平成17年12月27日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 17年11月中間期の業績(平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	3,736	(10.2)	195	( )	213	( )
16年11月中間期	4,163	(20.1)	20	( )	48	( )
17年5月期	9,097		422		361	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	387	( )	33.02
16年11月中間期	145	( )	12.44
17年5月期	50		4.28

(注) 期中平均株式数 17年11月中間期 11,726,700株 16年11月中間期 11,703,686株 17年5月期 11,710,585株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0.00			
16年11月中間期	0.00			
17年5月期			10.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	10,125	3,893	38.5	332.04
16年11月中間期	9,152	4,288	46.9	366.41
17年5月期	9,056	4,398	48.6	375.06

(注) 期末発行済株式数 17年11月中間期 11,726,700株 16年11月中間期 11,705,300株 17年5月期 11,726,700株  
 期末自己株式数 17年11月中間期 117,300株 16年11月中間期 138,700株 17年5月期 117,300株

### 2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,200	450	200	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円05銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

なお、上記業績予想の前提条件などに関する事項については、添付資料の12,13ページを参照して下さい。

## 6 . 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		833,293		917,245		659,794	
2 受取手形		3,192				3,276	
3 売掛金		1,609,814		1,906,470		1,732,726	
4 たな卸資産		228,002		239,460		127,036	
5 その他		281,702		378,518		344,788	
貸倒引当金		2,421		46		710	
流動資産合計		2,953,582	32.3	3,441,647	34.0	2,866,912	31.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	952,696		892,875		924,051	
(2) 工具、器具 及び備品	2	721,394		834,907		701,800	
(3) その他	2	449,619	23.2	506,970	22.1	514,396	23.6
2 無形固定資産		372,460	4.1	460,853	4.5	409,131	4.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,891,730		3,022,080		2,962,586	
(2) 繰延税金資産				613,086		291,310	
(3) その他		817,872		359,180		392,845	
貸倒引当金		6,625	40.4	6,586	39.4	6,586	40.2
固定資産合計		6,199,148	67.7	6,683,367	66.0	6,189,535	68.3
資産合計		9,152,731	100.0	10,125,015	100.0	9,056,447	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		570,953		323,212		295,482		
2	2	758,450		808,980		788,490		
3		6,992		6,992		6,992		
4	4	447,615		613,339		346,955		
<b>流動負債合計</b>		<b>1,784,010</b>	<b>19.5</b>	<b>1,752,523</b>	<b>17.3</b>	<b>1,437,920</b>		<b>15.9</b>
<b>固定負債</b>								
1				500,000				
2	2	2,356,730		2,457,750		2,499,250		
3		723,000		1,521,000		721,000		
<b>固定負債合計</b>		<b>3,079,730</b>	<b>33.6</b>	<b>4,478,750</b>	<b>44.2</b>	<b>3,220,250</b>		<b>35.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,863,740</b>	<b>53.1</b>	<b>6,231,273</b>	<b>61.5</b>	<b>4,658,170</b>		<b>51.4</b>
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>		<b>1,706,500</b>	<b>18.6</b>	<b>1,706,500</b>	<b>16.9</b>	<b>1,706,500</b>		<b>18.8</b>
1		1,028,164		1,028,164		1,028,164		
2		128		1,327		1,327		
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,028,293</b>	<b>11.2</b>	<b>1,029,491</b>	<b>10.2</b>	<b>1,029,491</b>		<b>11.4</b>
<b>利益剰余金</b>								
1		1,624,833		1,467,978		1,624,833		
2		10,737		241,417		106,263		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,635,571</b>	<b>17.9</b>	<b>1,226,561</b>	<b>12.1</b>	<b>1,731,097</b>		<b>19.1</b>
<b>自己株式</b>		<b>81,373</b>	<b>0.8</b>	<b>68,811</b>	<b>0.7</b>	<b>68,811</b>		<b>0.7</b>
<b>資本合計</b>		<b>4,288,991</b>	<b>46.9</b>	<b>3,893,741</b>	<b>38.5</b>	<b>4,398,277</b>		<b>48.6</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>9,152,731</b>	<b>100.0</b>	<b>10,125,015</b>	<b>100.0</b>	<b>9,056,447</b>		<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,163,069	100.0	3,736,448	100.0	9,097,215	100.0			
売上原価		3,201,022	76.9	3,072,645	82.2	6,728,661	74.0			
売上総利益		962,047	23.1	663,803	17.8	2,368,554	26.0			
販売費及び一般管理費		982,926	23.6	468,010	12.6	1,946,177	21.3			
営業利益 又は営業損失( )		20,879	0.5	195,792	5.2	422,377	4.7			
営業外収益	1	3,631	0.1	51,464	1.4	6,274	0.0			
営業外費用	2	31,549	0.8	33,491	0.9	66,745	0.7			
経常利益 又は経常損失( )		48,796	1.2	213,765	5.7	361,905	4.0			
特別利益				664	0.0	1,510	0.0			
特別損失	3	151,216	3.6	801,517	21.4	356,730	3.9			
税引前当期純利益 又は中間純損失( )		200,013	4.8	587,087	15.7	6,686	0.1			
法人税、住民税 及び事業税		19,359		125,261		77,147				
法人税等調整額		73,689	54,330	1.3	325,080	199,818	5.3	20,303	56,843	0.6
中間(当期)純損失 ( )		145,683	3.5	387,268	10.4	50,157	0.5			
前期繰越利益		156,420		145,851		156,420				
中間(当期) 未処分利益又は中間 未処理損失( )		10,737		241,417		106,263				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 先入先出法による原価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
3 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左
5 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金 取引 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産については、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間期より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の繰延税金資産は、306,558千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割8,724千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割18,936千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,313,520千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,593,151千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,475,975千円
2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 486,555千円 工具、器具及び備品 229,742千円 有形固定資産のその他(土地) 215,000千円 計 931,298千円  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 37,770千円 長期借入金 692,230千円 計 730,000千円	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 611,666千円 工具、器具及び備品 241,943千円 有形固定資産のその他(土地) 215,000千円 計 1,068,610千円  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 101,980千円 長期借入金 780,250千円 計 882,230千円	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 473,582千円 工具、器具及び備品 177,683千円 有形固定資産のその他(土地) 215,000千円 計 866,266千円  (2) 上記に対応する債務 短期借入金 77,810千円 長期借入金 645,090千円 計 722,900千円
3 偶発債務 (1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 Weathernews Benelux B.V. 75,350千円 (2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。 Weathernews Americas Inc. 385,479千円 上記(1)(2)の合計 460,829千円	3 偶発債務 (1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 Weathernews Benelux B.V. 56,494千円 (2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。 Weathernews Americas Inc. 406,354千円 (3) 平成17年6月1日に当社は販売部門を会社分割したことに伴い、下記の関係会社が当社から承継したリース債務につき、併存的債務引受を行っております。 (株)ダブリュエックス二十四 539,754千円 上記(1)~(3)の合計 1,002,603千円	3 偶発債務 (1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 Weathernews Benelux B.V. 60,699千円 (2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。 Weathernews Americas Inc. 385,235千円 上記(1)(2)の合計 445,935千円
4 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	4

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1	1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 46,905千円	1
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 19,518千円 為替差損 11,554千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22,221千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 41,774千円 為替差損 23,164千円
3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 繰入額 124,000千円	3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 繰入額 796,845千円	3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金 繰入額 271,736千円
4 当社の売上高は、通常の営業の形態として、システムインテグレーション売上が下半期に集中する傾向があるため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	4 当社の売上高は、通常の営業の形態として、売上が下半期に集中する傾向があるため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 176,737千円 無形固定資産 38,001千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 194,691千円 無形固定資産 47,511千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 408,257千円 無形固定資産 81,315千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,633</td> <td>57,406</td> <td>18,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 363,010千円 1年超 579,212千円 計 942,222千円</p> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,626千円 減価償却費相当額 7,544千円 支払利息相当額 321千円</p> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの) イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 355,585千円 1年超 567,807千円 計 923,393千円</p> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226	計	75,633	57,406	18,226	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,533</td> <td>6,938</td> <td>12,594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,533</td> <td>6,938</td> <td>12,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,885千円 1年超 8,932千円 計 12,817千円</p> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,054千円 減価償却費相当額 1,939千円 支払利息相当額 153千円</p> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,533	6,938	12,594	計	19,533	6,938	12,594	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,215</td> <td>12,051</td> <td>18,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,215</td> <td>12,051</td> <td>18,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 326,991千円 1年超 429,198千円 計 756,190千円</p> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,087千円 減価償却費相当額 12,447千円 支払利息相当額 549千円</p> <p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの) イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 321,907千円 1年超 415,867千円 計 737,774千円</p> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,215	12,051	18,163	計	30,215	12,051	18,163
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	75,633	57,406	18,226																																			
計	75,633	57,406	18,226																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	19,533	6,938	12,594																																			
計	19,533	6,938	12,594																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具、器具及び備品	30,215	12,051	18,163																																			
計	30,215	12,051	18,163																																			

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 25,153千円 1年超 19,288千円 計 44,441千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 3,697千円 1年超 2,804千円 計 6,501千円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年内 21,057千円 1年超 12,630千円 計 33,688千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 366円41銭	1株当たり純資産額 332円04銭	1株当たり純資産額 375円06銭
1株当たり中間純損失 12円44銭	1株当たり中間純損失 33円02銭	1株当たり当期純損失 4円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純損失( )			
中間損益計算書上の中間(当期)純損失( ) (千円)	145,683	387,268	50,157
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失( ) (千円)	145,683	387,268	50,157
普通株式の期中平均株式数(株)	11,703,686	11,726,700	11,710,585
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			
(うち新株予約権)	( )	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 23千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 3,009個) 300千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,439個) 143千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,253個) 125千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成17年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権262個) 26千株</p>	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権1,267個) 126千株 (2)平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権150個) 15千株</p>